

学校法人天理大学 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準」により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
○資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	○キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
○事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	○損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
○貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	○貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

(2) 平成 30 年度決算の概要

平成 30 年度決算は、令和元年 5 月 29 日の理事会で承認されました。

平成 30 年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にはない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっておりません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,659,845	3,675,416	△ 15,571
手数料収入	61,767	69,051	△ 7,284
寄付金収入	2,692,000	2,719,284	△ 27,284
補助金収入	1,865,501	1,980,554	△ 115,053
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	19,300	19,495	△ 195
受取利息・配当金収入	20,901	21,283	△ 382
雑収入	241,686	248,193	△ 6,507
借入金等収入	1,700,000	1,700,000	0
前受金収入	464,440	493,130	△ 28,690
その他の収入	299,800	469,177	△ 169,377
資金収入調整勘定	△ 1,429,240	△ 1,437,847	8,607
前年度繰越支払資金	5,334,537	5,334,537	
収入の部合計	14,930,537	15,292,273	△ 361,736

●支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,572,646	5,568,668	3,978
教育研究経費支出	1,613,814	1,580,908	32,906
管理経費支出	301,128	320,424	△ 19,296
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1608,960	1,609,176	△ 216
設備関係支出	314,052	332,886	△ 18,834
資産運用支出	35,210	326,186	△ 290,976
その他の支出	1,073,600	1,086,105	△ 12,505
資金支出調整勘定	△ 1,060,300	△ 1,017,871	△ 42,429
翌年度繰越支払資金	5,471,427	5,485,791	△ 14,364
支出の部合計	14,930,537	15,292,273	△ 361,736

収入の部では、学生生徒等納付金収入は1557万円の収入超過の36億7542万円となりました。手数料収入は予算に対して728万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より26億円、その他の寄付金は100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、使途指定寄付金及び一般寄付金を合わせて1億1928万円ありました。

1 億 1928 万円の内訳は以下の通りです。

内 容	金 額
校舎等耐震化募金	4658 万円
天理大学ふるさと会奨学基金募金	3278 万円
(株)キャンパスサポート受配者指定寄付金	1700 万円
その他の受配者指定寄付金	330 万円
図書館特別本購入寄付金	1000 万円
その他の寄付金	962 万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを上回り 11 億 439 万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して 3502 万円増額し 5 億 6742 万円となっています。耐震工事関係の私立学校施設設備費補助金は、予算額より 839 万円下回り 5 億 3061 万円となりました。地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、予算額より 4206 万円増額の 8 億 7456 万円となっています。地方公共団体補助金収入のうち、私立学校耐震化緊急促進事業補助金は、予算を 1 億 1414 万円上回り 2 億 314 万円となっています。補助金収入合計は 19 億 8055 万円となりました。附属事業収入、受託事業収入ともほぼ予算どおりとなり、付随事業・収益事業収入は 1950 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを上回り 2128 万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを上回り 2756 万円、私立大学退職金財団等交付金収入はほぼ予算どおりの、1 億 7292 万円、また、その他の雑収入が 107 万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 651 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 152 億 9227 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 398 万円下回り 55 億 6867 万円となりました。前年度より教員人件費は 657 万円増額し、職員人件費は 5352 万円減額しました。退職金が 179 万円増額したため、人件費合計では、前年度より 4555 万円減額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
法 人	◇ペーパーレス会議システム導入 ◇勤怠管理システム導入
大 学	◇体育学部陸上トラックフィールド照明器 LED 化工事 ◇体育学部陸上トラックフィールド改修工事 ◇1 号棟、6 号棟、武道館耐震診断業務 ◇体育学部総合体育館トレーニング機器入替 ◇親里ホッケー場部室新築工事 ◇研究棟西面、東面外壁改修工事 ◇3・4 号棟前広場改修工事 ◇証明書自動発行機入替 ◇PC 教室等機器入替 ◇体育学部総合体育館プール用電解次亜塩素生成装置入替 ◇運動解析システム購入 ◇白川サッカー場照明器 LED 化工事
図 書 館	◇冷却ポンプ及び冷却水ポンプ取替工事 ◇受水槽揚水ポンプ取替工事 ◇特別本「日本誌」「春雨物語」「上田餘斎文章集」「古葉剩言」「英国人の主要発見交通航海集」「賦何人連歌」「坊ちゃん」「吾輩は猫である」購入
参 考 館	◇企画展示室展示ケース内装・展示台改修工事
高等学校	◇仮設校舎建築工事 ◇別館建築工事 ◇第一体育館建築工事 ◇本校舎耐震補強実施設計業務 ◇第 2 PC 教室機器入替 ◇勾田寮フェンス設置工事 ◇みのり寮職員棟改修工事 ◇農事部トラクター購入 ◇さおとめ寮電話交換機設備入替

施設	内 容
中 学 校	◇教室棟・講堂棟耐震補強工事 ◇体育館耐震補強工事 ◇柔道棟建築工事 ◇仮移転に伴う乾隅棟復旧工事 ◇職員室、事務室什器入替
小 学 校	◇体育館建築工事 ◇大型ディスプレイ購入

資金支出は合計で 152 億 9227 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 54 億 8579 万円となりました。

【用語（科目）の説明】

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入……授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費等
- ② 手数料収入 ……………入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入……………宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入……………私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入……………固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入……………施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入……………日本私立学校共済・振興事業団、金融機関よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入……………翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入……………引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定……………当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出……………教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出……………教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出……………教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出……………借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出……………借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出……………土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出……………耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、
車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出……………有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出……………前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定……………当該会計年度期末における未払金

◆ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成 27 年度より作成が義務づけられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのくらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	3,675,416	人件費支出	5,568,668
手数料収入	69,051	教育研究経費支出	1,580,908
特別寄付金収入	2,656,644	管理経費支出	320,170
一般寄付金収入	1,565		
経常費補助金収入	1,240,444		
付随事業収入	19,495		
雑収入	245,467		
教育活動資金収入計(A)	7,908,082	教育活動資金支出計(B)	7,469,746
		差引(A-B=C)	438,336
		調整勘定等(D)	111,803
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	550,139

施設設備等活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設設備寄付金収入	61,075	施設関係支出	1,609,176
施設設備補助金収入	740,110	設備関係支出	332,886
校舎等建設引当特定資産取崩収入	0	校舎等建設引当特定資産繰入収入	34,573
施設整備等活動資金収入計(a)	801,185	施設整備等活動資金支出計(b)	1,976,635
		差引(a+b=c)	△ 1,175,450
		調整勘定等(d)	△ 816,877
		施設整備等活動資金収支差額 (c+d=②)	△ 1,992,327

小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)(①+②=③)	△ 1,442,188
-------------------------------------	-------------

その他の活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
借入金等収入	1,700,000	有価証券購入支出	100,002
退職給与引当特定資産取崩収入	158,822	第3号基本金引当特定資産繰入支出	32,790
修学旅行費等預り金受入収入	2,133	退職給与引当特定資産繰入支出	158,822
立替金・保証金回収収入	9,544	修学旅行費等預り預金への繰入支出	9,544
仮払金回収収入	345	小計	301,157
小計	1,870,844	過年度修正支出	254
受取利息・配当金収入	21,283	その他の活動資金支出計(イ)	301,412
過年度修正収入	2,726	差引(ア－イ＝ウ)	1,593,441
その他の活動資金収入計(ア)	1,894,853	調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額 (ウ＋エ＝④)	1,593,441

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	151,253
前年度繰越支払資金	5,334,537
翌年度繰越支払資金	5,485,790

平成30年度決算では、教育活動資金収支差額は5億5014万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は19億9233万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は14億4219万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は15億9344万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は1億5125万円増額し、54億8579万円となりました。

◆ 事業活動収支計算

事業活動収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成27年度より消費収支計算書に代わって作成が義務づけられました。事業活動収支計算は、当該会計年度の負債とならない収入から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）を差し引いた事業活動収入と資産の消費や用役の対価である事業活動支出とで計算されます。したがって、資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前の当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支により事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことになります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人

は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算の事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,659,845	3,675,416	△ 15,571
		手数料	61,767	69,051	△ 7,284
		寄付金	2,642,500	2,660,370	△ 17,870
		経常費等補助金	1,142,501	1,240,443	△ 97,942
		付随事業収入	19,300	19,495	△ 195
		雑収入	241,686	245,468	△ 3,782
		教育活動収入計	7,767,599	7,910,243	△ 142,644
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	5,573,246	5,507,960	65,286
		教育研究経費	2,332,442	2,294,521	37,921
		管理経費	341,217	360,646	△ 19,429
		徴収不能額等	0	60	△ 60
教育活動支出計	8,246,905	8,163,187	83,718		
教育活動収支差額		△ 479,306	△ 252,944	△ 226,362	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	20,901	21,283	△ 382
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	20,901	21,283	△ 382	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		20,901	21,283	△ 382	
経常収支差額		△ 458,405	△ 231,661	△ 226,744	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	780,880	818,328	△ 37,448
	特別収入計	780,880	818,328	△ 37,448	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	115,140	124,847	△ 9,707
		その他の特別支出	0	254	△ 254
特別支出計	115,140	125,101	△ 9,961		
特別収支差額		665,740	693,227	△ 27,487	
基本金組入前当年度収支差額		207,335	461,566	△ 254,231	
基本金組入額合計		△ 408,220	△ 252,580	△ 155,640	

当年度収支差額	△ 200,885	208,987	△ 409,872
前年度繰越収支差額	△ 11,792,000	△ 11,791,824	△ 176
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 11,992,885	△ 11,582,837	△ 410,048

(参考)

事業活動収入計	8,569,380	8,749,854	△ 180,474
事業活動支出計	8,362,045	8,288,288	73,757

【用語（科目）の説明】

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金……宗教学法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等(施設整備補助金を除く)
- ⑤ 付随事業収入……図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑥ 雑収入……施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費……教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費……教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等……回収不能が確定となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入……受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息……借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出……借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額……資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入……施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額……固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出……過年度修正による当年度支出、災害損失

基本金組入額合計……学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額(固定資産、奨学基金等)

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 1.8%増の 79 億 1024 万円(前年度 0.2%〈1333 万円〉の増)となり、教育活動支出計が予算比 1%減の 81 億 6319 万円(前年度 3.2%〈2 億 5500 万円〉の増)となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 4 億 9807 万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 6071 万円となっています。教育研究経費に 6 億 3796 万円、管理経費に 2666 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比

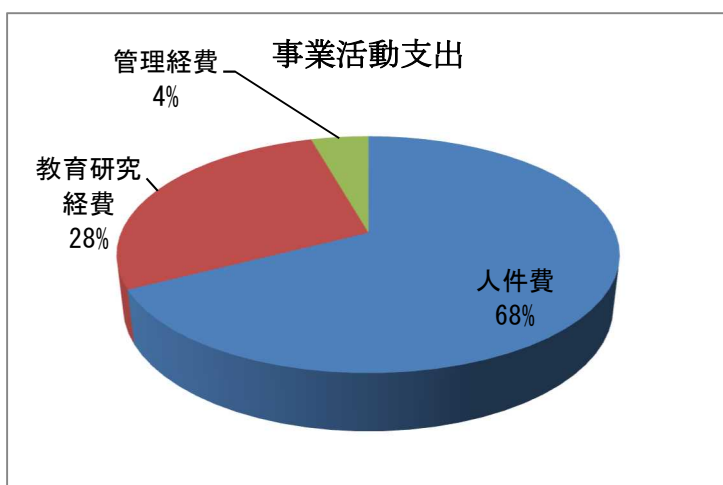
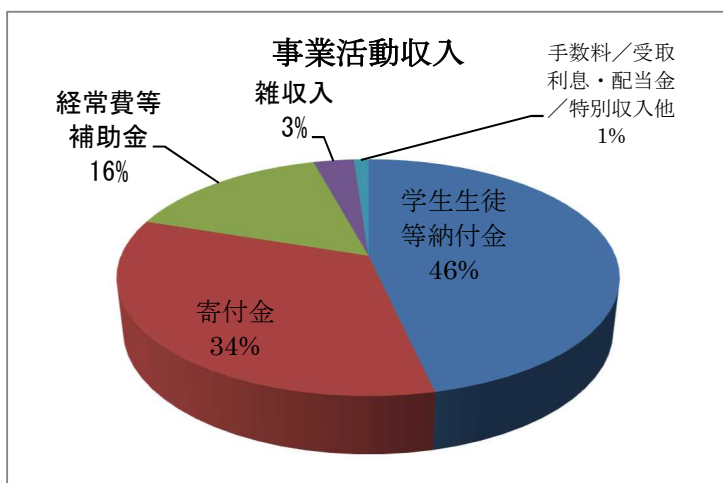
52.8%減の2億2636万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比1.8%増の2128万円（前年度2.4%〈51万円〉の増）となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して38万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は2億3166万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比4.8%増の8億1833万円（前年度2451.0%〈7億7994万円〉の増）となり、特別支出計が予算比8.7%増の1億2510万円（前年度173.4%〈5249万円〉の増）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書の受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計1312万円を計上しています。特別収支差額は予算比4.1%増の6億9328万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は4億6157万円の収入超過となり、基本金組入額合計2億5258万円（予算比38.1%減）を控除した当年度収支差額は2億899万円の収入超過額（前年度は9220万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は115億8284万円となりました。

《事業活動収入及び事業活動支出の構成比》



◆ 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計という資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	26,901,368	25,654,101	1,247,267
有形固定資産	24,891,158	23,811,255	1,079,903
特定資産	1,486,831	1,419,468	67,363
その他の固定資産	523,379	423,378	100,001
流動資産	6,632,803	5,865,430	767,373
資産の部合計	33,534,171	31,519,531	2,014,640

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,667,942	948,650	1,719,292
流動負債	1,687,207	1,853,425	△ 166,218
負債の部合計	4,355,149	2,802,075	1,553,074

●純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,761,859	40,509,280	252,579
第1号基本金	39,953,995	39,734,206	219,789
第3号基本金	242,864	210,074	32,790
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△ 11,582,837	△ 11,791,824	208,987
純資産の部合計	29,179,022	28,717,456	461,566
負債及び純資産の部合計	33,534,171	31,519,531	2,014,640

【用語（科目）の説明】

- ① 固定資産……………有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
校舎等建設引当特定資産
その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産……………現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債……………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金……………第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
自己資金で取得した総額
第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額……………当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を
差し引いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から10億7990万円増額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産の繰り入れと校舎等建設引当資産の繰り入れにより6736万円増額しています。その他の固定資産は有価証券購入により1億円増額しています。流動資産は現金預金、未収入金、前払金、仮払金が増額し、修学旅行等費預り預金、立替金、貯蔵品が減額したことにより差引7億6737万円の増額となりました。資産の部合計では差引20億1464万円増の335億3417万円となりました。

負債の部では退職給与引当金、未払金、前受金、修学旅行費等預り金は減少しましたが、長期借入金、長期未払金、預り金が増額したので15億5307万円増の43億5515万円となっています。純資産の部では、基本金が2億5258万円の基本金組み入れを行い総額407億6186万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の115億8284万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は291億7902万円となりました。

(3) 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。なお、平成26年度については旧学校法人会計基準（昭和46年4月1日文科省令第18号）により作成したものを新学校法人会計基準（平成25年4月22日文科省令第15号）の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて作成しました。

(単位：千円)

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	3,761,592	3,673,659	3,657,481	3,557,440	3,675,416
手数料収入	69,806	70,616	66,501	69,884	69,051
寄付金収入	2,749,941	2,644,668	2,618,825	2,723,025	2,719,284
補助金収入	1,226,230	1,145,208	1,139,282	1,215,465	1,980,554
資産売却収入	185	100,077	1,709	0	0
付随事業・収益事業収入	11,266	14,613	14,334	14,127	19,495
受取利息・配当金収入	25,482	29,779	24,804	20,775	21,283
雑収入	418,857	406,336	253,856	333,090	248,193
借入金等収入	0	0	0	0	1,700,000
前受金収入	457,796	485,180	483,241	516,260	493,130
その他の収入	396,543	1,271,955	886,650	502,951	469,177
資金収入調整勘定	△ 1,003,160	△ 938,514	△ 668,948	△ 781,574	△ 1,437,847
前年度繰越支払資金	4,774,108	5,120,265	4,733,346	4,595,396	5,334,537
収入の部合計	12,888,646	14,023,842	13,211,081	12,766,839	15,292,273

●支出の部					
科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	6,095,073	5,790,832	5,464,045	5,614,216	5,568,668
教育研究経費支出	1,356,565	1,302,203	1,353,114	1,250,050	1,580,908
管理経費支出	367,600	370,250	340,521	314,332	320,424
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	23,737	279,668	382,952	204,170	1,609,176
設備関係支出	200,706	207,666	328,507	185,563	332,886
資産運用支出	1,028	700,488	404,404	277,325	326,186
その他の支出	957,790	1,610,411	982,332	660,193	1,086,105
資金支出調整勘定	△ 1,234,118	△ 971,022	△ 640,190	△ 1,073,547	△ 1,017,871
翌年度繰越支払資金	5,120,265	4,733,346	4,595,396	5,334,537	5,485,791
支出の部合計	12,888,646	14,023,842	13,211,081	12,766,839	15,292,273

(単位：千円)

事業活動収支計算書							
教育活動収入	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		学生生徒等納付金	3,761,592	3,673,659	3,657,481	3,557,440	3,675,416
		手数料	69,806	70,616	66,501	69,884	69,051
		寄付金	2,746,368	2,632,860	2,618,515	2,707,525	2,660,370
		経常費等補助金	1,206,179	1,145,208	1,139,282	1,215,465	1,240,443
		付随事業収入	11,266	14,613	14,334	14,127	19,495
		雑収入	589,088	405,830	249,318	332,466	245,468
		教育活動収入計	8,384,299	7,942,786	7,745,431	7,896,907	7,910,243
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		人件費	6,007,040	5,779,940	5,434,782	5,605,996	5,507,960
		教育研究経費	2,047,850	1,981,942	2,054,702	1,947,326	2,294,521
		管理経費	400,150	406,520	379,207	353,153	360,646
		徴収不能額等	0	0	0	1,710	60
		教育活動支出計	8,455,040	8,168,402	7,868,691	7,908,185	8,163,187
		教育活動収支差額	△70,741	△225,616	△123,260	△11,278	△252,944
教育活動外収入	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		受取利息・配当金	25,482	29,779	24,804	20,775	21,283
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	25,482	29,779	24,804	20,775	21,283
		教育活動外収支差額	25,482	29,779	24,804	20,775	21,283
教育活動外支出	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	25,482	29,779	24,804	20,775	21,283		
経常収支差額	△45,259	△195,837	△98,456	9,497	△231,661		
特別収入	事業活動収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		資産売却差額	185	77	26	0	0
		その他の特別収入	36,268	23,564	19,964	38,387	818,328
	特別収入計	36,453	23,641	19,990	38,387	818,328	
	事業活動支出の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		資産処分差額	59,330	24,899	10,569	72,122	124,847
その他の特別支出		0	0	416	37	254	
特別支出計	59,330	24,899	10,985	72,159	125,101		
特別収支差額	△22,877	△1,258	9,005	△33,772	693,227		
基本金組入前当年度収支差額	△68,136	△197,095	△89,451	△24,275	461,566		
基本金組入額合計	△201,936	△310,202	△441,632	△67,923	△252,580		

当年度収支差額	△ 270,072	△ 507,297	△ 531,083	△ 92,198	208,986
前年度繰越収支差額	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823
基本金取崩額	0	0	85,000	294,575	0
翌年度繰越収支差額	△11,048,820	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823	△11,582,837

(参考)

事業活動収入計	8,446,234	7,996,206	7,790,225	7,956,069	8,749,854
事業活動支出計	8,514,370	8,193,301	7,879,676	7,980,344	8,288,288

(単位：千円)

貸借対照表					
●資産の部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固定資産	26,254,794	26,092,603	26,073,213	25,654,101	26,901,368
有形固定資産	24,474,156	24,231,492	24,207,692	23,811,255	24,891,158
特定資産	1,657,268	1,437,740	1,442,144	1,419,468	1,486,831
その他の固定資産	123,370	423,371	423,377	423,378	523,379
流動資産	5,663,159	5,432,782	4,995,854	5,865,430	6,632,803
資産の部合計	31,917,953	31,525,385	31,069,067	31,519,531	33,534,171
●負債の部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固定負債	997,026	986,133	956,871	948,650	2,667,942
流動負債	1,892,649	1,708,070	1,370,465	1,853,425	1,687,207
負債の部合計	2,889,675	2,694,203	2,327,336	2,802,075	4,355,149
●純資産の部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
基本金	40,069,098	40,379,300	40,735,931	40,509,280	40,761,859
第1号基本金	39,277,451	39,587,167	40,028,781	39,734,206	39,953,995
第3号基本金	141,647	142,133	142,150	210,074	242,864
第4号基本金	650,000	650,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△11,040,820	△11,548,118	△11,994,200	△11,791,824	△11,582,837
純資産の部合計	29,028,278	28,831,182	28,741,731	28,717,456	29,179,022
負債及び純資産の部合計	31,917,953	31,525,385	31,069,067	31,519,531	33,534,171

(4) 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、学校法人会計基準改正に伴う新基準における財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用し、

過年度の比率も新基準の算式により計算しています。

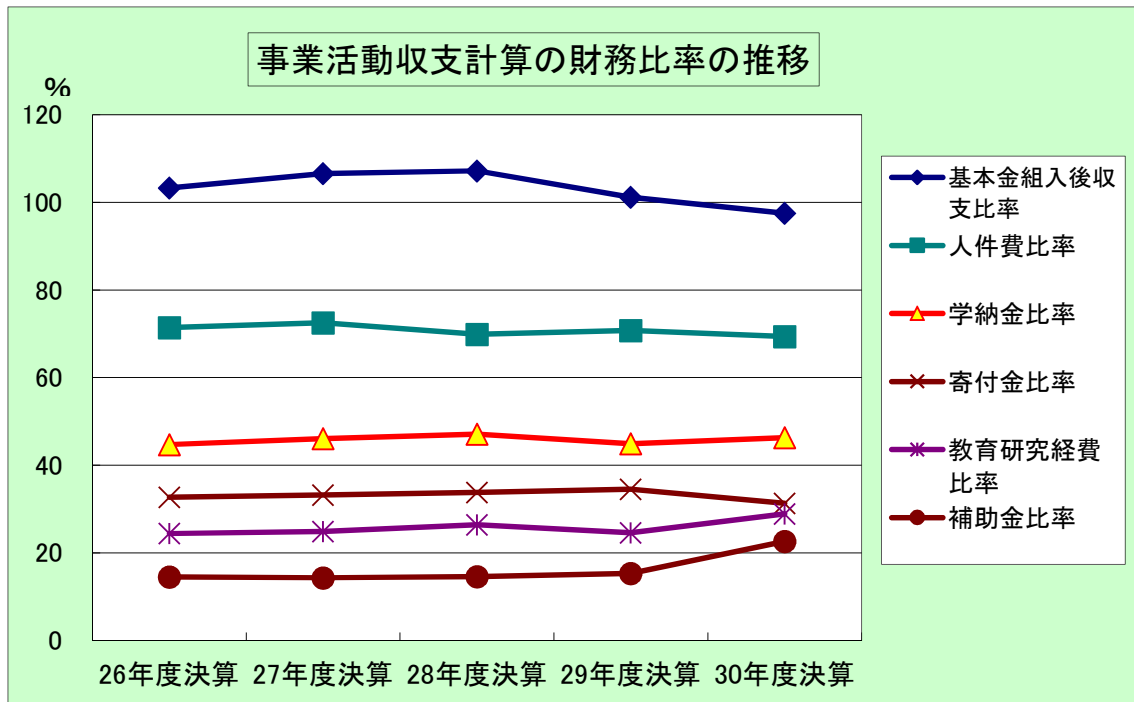
(単位：%)

事業活動収支計算書 関係比率	算式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.4	72.5	69.9	70.8	69.4
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	159.7	157.3	148.6	157.6	149.9
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.4	24.9	26.4	24.6	28.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.8	5.1	4.9	4.5	4.5
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.8	△2.5	△1.1	△0.3	5.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.3	106.6	107.2	101.2	97.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.7	46.1	47.1	44.9	46.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	32.7	33.2	33.8	34.5	31.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.5	14.3	14.6	15.3	22.6
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	3.9	5.7	0.9	2.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.5	△2.5	△1.3	0.1	△2.9
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△0.8	△2.8	△1.6	△0.1	△3.2

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.3	82.8	83.9	81.4	80.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.9	91.5	92.5	91.1	87.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.4	90.5	90.7	89.3	92.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	87.4	87.5	87.8	86.5	84.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	299.2	318.1	364.5	316.5	393.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.1	8.5	7.5	8.9	13.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	99.6	97.3



基本金組入後収支比率は100%を下回り、30年度では97.5ポイントとなりました。人件費比率は24年度から横ばい状態ですが、30年度は前年度から1.4ポイント下がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は1.4ポイント上がり、寄付金比率は3.2ポイント下がりました。教育研究経費比率は4.3ポイント上がりました。補助金収入は耐震関係の補助金等により、昨年度から増額となったため、補助金比率は7.3ポイント上がりました。